

ヒューマンタッチ総研

Monthly Report

2014年6月

1. 今月のトピックス

◆深刻化する人材不足にいかに対応するかが企業の成長力を決める

「IT人材白書2014」(独立行政法人情報処理推進機構)によると、人材が不足していると答えたIT企業は、2009年の48.8%から2012年には82.2%へと急増している。「非常に不足している」と回答した企業の比率は5.0%から19.0%へと拡大しており、ITエンジニアの人材不足が切実な問題になっていることが分かる。

特に、急拡大するスマートフォン向けアプリ開発技術者の不足、マイナンバー導入による自治体のシステム改修等の大型案件の増加によるSEの不足等が深刻なようである。

建設業においても建設技能工を中心に人手不足が深刻化している。

建設投資の縮小、景気の低迷を背景として厳しい経営環境が続いたために、建設業各社では新規採用を抑制してきた。その結果、技能工・建設作業員等の人数は1997年の464万人から2012年には340万人へと124万人も減少している。そこに、東日本大震災の復興特需とオリンピック特需が発生したことにより、深刻な人材不足の状況に陥っているのである。

また、流通業・外食産業においても人手不足が深刻である。外食チェーン店の中には、人手不足のために多くの店舗が閉店に追い込まれる企業も出てくるなど、人材確保が企業の存亡に関わる大問題になっている。

このように深刻化する人材不足の中、政府や企業は様々な対応策を実施している。

例えば、高度なスキルをもつエンジニア人材を東南アジア各国から採用しようとする動きが活発化しており、東南アジア各国から「技術者」の在留資格で入国した人数は2010年の2,030人から2012年には4,209人へと2倍以上に増加している。政府としても、高度な能力や資質を有する外国人(高度人材)の受け入れを促進するため、出入国管理上の優遇制度を導入する等で、高度外国人材の活用を促進しようとしている。

また、建設業の人手不足対応策として、発展途上国の外国人を対象にした「技能実習制度」の拡充により受け入れ人数を現状の2倍規模の3万人に増やす提言を発表しており、建設業においても外国人労働者の活用が促進されそうである。

一方、今まではパート・アルバイトが労働力の中心となってきた流通・外食業界では、人材確保のためパート・アルバイトの正社員化を実施する企業も登場している。例えば、カジュアル衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングでは国内の約850店舗で働くアルバイトやパート従業員約3万人のうち、半数強の約1万6,000人を地域限定の正社員にする方針を明らかにしている。

しかし、IT企業においては大型案件が終了した後に人材過剰に陥る危険性を忘れてはならないし、建設業においても東京オリンピック後の需要減少や建設投資の先行き不透明性も視野に入れておかなければならない。

景気の回復に伴い雇用環境が改善する中で、現状の人材ニーズに確実に対応しながらも、中長期的視点をもってフレキシブルに優秀な人材を確保するためにどのような戦略を採るかが企業の成長を決定づける重要な要因になりそうである。

2. 雇用関連の最新データ(2014年5月30日公表)

(1) 就業・雇用・失業に関する主要データ

- ◆就業者数は 6,338 万人、前年同月比 26 万人増加で 16 か月連続増加
- ◆雇用者数は 5,548 万人、前年同月比 18 万人増加で 16 か月連続の増加
- ◆完全失業者数は 254 万人、前年同月比 37 万人の減少で 47 か月連続の減少
- ◆完全失業率(季節調整値)は 3.6%で前月と変わらず

【主要雇用環境指標】

	1月	2月	3月	4月
労働力人口	6,501 万人	6,516 万人	6,544 万人	6,592 万人
対前年同月増減	▲1 万人	▲3 万人	+18 万人	▲11 万人
就業者数	6,262 万人	6,283 万人	6,298 万人	6,338 万人
対前年同月増減	+34 万人	+41 万人	+52 万人	+26 万人
就業率	56.5%	56.7%	56.8%	57.2%
対前年同月増減	+0.3	+0.4	+0.5	+0.2
雇用者数	5,548 万人	5,544 万人	5,541 万人	5,548 万人
対前年同月増減	+46 万人	+29 万人	+56 万人	+18 万人
完全失業者数	238 万人	232 万人	246 万人	254 万人
対前年同月増減	▲35 万人	▲45 万人	▲34 万人	▲37 万人
完全失業率	3.7%	3.6%	3.6%	3.6%

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年4月分(2014年5月30日公表)

<労働力人口>

- 労働力人口は 6,592 万人(前年同月比 11 万人減少)
- 15～64 歳の労働力人口は 5,901 万人と前年同月比で 57 万人減少したが、65 歳以上の労働力人口は 3,258 万人で 46 万人増加した

<就業者数>

- 男性は 3,628 万人で前年同月比 17 万人の増加、女性は 2,710 万人で 9 万人の増加
- 15～64 歳は 5,665 万人(前年同月比 17 万人減少)、65 歳以上は 673 万人(前年同月比 43 万人増加)
- 就業率は 57.2%で前年同月比 0.2 ポイント上昇
- 男性は 81.6%(前年同月比 1.0 ポイント増加)、女性は 63.1%(前年同月比 0.6 ポイント増加)
- 15～64 歳は 72.4%(前年同月比 0.8 ポイント上昇)、65 歳以上は 20.7%(前年同月比 0.7 ポイント上昇)

<雇用者数>

- 雇用者数は 5,548 万人、前年同月比 18 万人増加で 16 か月連続の増加
- 男性は 3,142 万人(前年同月比 6 万人増加)、女性は 2,406 万人(前年同月比 12 万人増加)

<完全失業者数>

- 男性は 150 万人で前年同月比 24 万人減少、女性は 104 万人で前年同月比 13 万人減少

<完全失業率>

- 男性は 3.8%と、前月比 0.1 ポイント上昇、女性は 3.4%で前月と同じ

◆就業者数の前年同月比を産業別に見ると、製造業(38万人増)、医療、福祉(36万人増)が大幅に増加、金融・保険業(23万人減少)、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業(いずれも14万人減少)が大幅な減少となった

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業 林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
就業者	実数	218万人	510万人	1,080万人	194万人	332万人	1,037万人	153万人
	対前年同月増減	▲18万人	+4万人	+38万人	+6万人	▲14万人	▲14万人	▲23万人
雇用者	実数	52万人	412万人	1010万人	187万人	317万人	943万人	148万人
	対前年同月増減	+4万人	0	+22万人	+7万人	▲16万人	▲9万人	▲23万人

		不動産業, 物品 賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習 支援業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されない)
就業者	実数	111万人	210万人	388万人	243万人	300万人	752万人	378万人
	対前年同月増減	▲3万人	+1万人	+6万人	+9万人	▲14万人	+36万人	▲6万人
雇用者	実数	99万人	163万人	321万人	179万人	277万人	721万人	336万人
	対前年同月増減	▲5万人	+2万人	+8万人	▲2万人	▲9万人	+32万人	▲3万人

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年4月分(2014年5月30日公表)

◆雇用形態別にみると、正規の職員・従業員数は3,288万人で前年同月比40万人減少、非正規の職員・従業員数は1,909万人で前年同月比57万人の増加

◆非正規の職員・従業員数の比率は36.7%

【雇用形態別雇用者】

	1月	2月	3月	4月
役員を除く雇用者数	5,198万人	5,208万人	5,198万人	5,198万人
正規の職員・従業員 (構成比)	3,242万人 (62.4%)	3,219万人 (61.8%)	3,233万人 (62.2%)	3,288万人 (63.3%)
対前年同月増減	▲94万人	▲54万人	▲22万人	▲40万人
非正規の職員・従業員 (構成比)	1,956万人 (37.6%)	1,989万人 (38.2%)	1,964万人 (37.8%)	1,909万人 (36.7%)
対前年同月増減	+133万人	+89万人	+77万人	+57万人

出典:総務省統計局 労働力調査 2014年4月分(2014年5月30日公表)

◆年齢別に完全失業者の動向を見ると、65歳以上を除くすべての年齢層で完全失業者数は前年同月比で大幅に減少した

◆完全失業率は15歳～24歳と35歳～44歳の年齢層で前月より低下した

【年齢階級別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数	対前年同月増減	完全失業率	対前月増減
15歳～24歳	37万人	▲13万人	5.8%	▲0.6ポイント
25歳～34歳	57万人	▲14万人	4.5%	+0.2ポイント
35歳～44歳	54万人	▲7万人	3.4%	▲0.2ポイント
45歳～54歳	47万人	▲1万人	3.3%	+0.3ポイント
55歳～64歳	41万人	▲5万人	3.2%	+0.1ポイント
65歳以上	18万人	+3万人	2.4%	+0.3ポイント

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年4月分(2014年5月30日公表)

◆求職理由別に完全失業者を見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が47万人(対前年同月比16万人減少)、「自発的な離職(自己都合)」は90万人(対前年同月比14万人減少)となった

【求職理由別完全失業者】

	1月	2月	3月	4月
勤め先や事業の都合による離職	55万人	49万人	49万人	47万人
対前年同月増減	▲14万人	▲17万人	▲14万人	▲16万人
定年または雇用契約終了による離職	24万人	25万人	27万人	37万人
対前年同月増減	▲6万人	▲3万人	▲6万人	+2万人
自発的な離職(自己都合)	86万人	90万人	90万人	90万人
対前年同月増減		▲10万人	▲9万人	▲14万人

出典：総務省統計局 労働力調査 2014年4月分(2014年5月30日公表)

(2) 求人倍率

◆有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上昇の1.08倍となり、17カ月連続で改善

◆新規求人倍率(季節調整値)は、前月より0.02ポイント低下の1.64倍となった

◆正社員の求人倍率は0.61倍で前月より0.04ポイント低下した

【有効求人倍率】

	1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	1.04倍	1.05倍	1.07倍	1.08倍
新規求人倍率	1.63倍	1.67倍	1.66倍	1.64倍
正社員有効求人倍率	0.67倍	0.67倍	0.65倍	0.61

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年4月分(2014年5月30日公表)

◆専門的・技術的職業の有効求人倍率は1.40倍(前月より0.18ポイント低下)と、低下傾向が続いた

◆人手不足感の強かった「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率が3.67倍(前月より0.4ポイント低下)、「医師・薬剤師等」が7.13倍(前月より1.25ポイント低下)となり、低下傾向が続いている

【職業別有効求人倍率(除パート)】

	1月	2月	3月	4月
専門的・技術的職業	1.70倍	1.68倍	1.58倍	1.40倍
(開発技術者)	(1.51倍)	(1.54倍)	(1.52倍)	(1.42倍)
(建築・土木・測量技術者)	(4.23倍)	(4.23倍)	(4.07倍)	(3.67倍)
(情報処理・通信技術者)	(1.95倍)	(2.03倍)	(1.96倍)	(1.82倍)
(医師・薬剤師等)	(8.40倍)	(8.82倍)	(8.38倍)	(7.13倍)
(保健師、助産師、看護師)	(3.24倍)	(3.15倍)	(2.97倍)	(2.60倍)
事務的職業	0.27倍	0.28倍	0.28倍	0.24倍
販売の職業	1.04倍	1.05倍	1.02倍	0.97倍
サービスの職業	1.55倍	1.55倍	1.49倍	1.42倍
生産工程の職業	0.91倍	0.92倍	0.91倍	0.87倍
輸送・機械運転の職業	1.61倍	1.62倍	1.58倍	1.50倍

出典：厚生労働省：一般職業紹介状況 2014年4月分(2014年5月30日公表)

◆新規求人数(新規学卒者及びパートを除く)は、「金融・保険業」、「学術研究、専門・技術サービス」、「生活関連サービス業、娯楽業」以外はすべての産業で前年を上回った

◆自動車産業の好調等を背景に「製造業」が 55,813 人で対前年 25.5%の増加、また、人材派遣業等の好調により、「サービス業(他に分類されない)」が 83,819 人で前年同月比 15.4%の増加となり、大幅に新規求人数が拡大した

【主要産業別の新規求人数(新規学卒者及びパート除く)】

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業
新規求人数(人)	66,619	55,813	24,199	39,865	63,509	4,652	11,425
対前年同月増減(%)	+9.7%	+25.5%	+6.0%	+6.8%	+10.6%	▲3.4%	+8.5%

	学術研究, 専門・技術サービス業	宿泊業, 飲食サービス業	生活関連サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	サービス業(他に分類されない)
新規求人数	18,220	28,899	17,455	5,150	94,813	83,819
対前年同月増減	▲2.8%	+4.9%	▲2.8%	+2.0%	+8.5%	+15.4%

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況 2014 年 4 月分(2014 年 5 月 30 日公表)

(3)大卒就職率

◆2014 年 3 月卒業者の 4 月 1 日現在の就職率は 94.4%で前年比 0.5 ポイント上昇し、景気回復に伴い大学生の就職戦線も明るさを取り戻しつつある

◆男女別にみると、男子は 93.8%で前年同期比 0.6 ポイント増、女子は 95.2%で同 0.5 ポイント増となっている

◆文系・理系別に見ると、文系が 94.0%で前年同期比 0.6 ポイント増、理系が 96.4%で同じく 0.2 ポイント増となっている

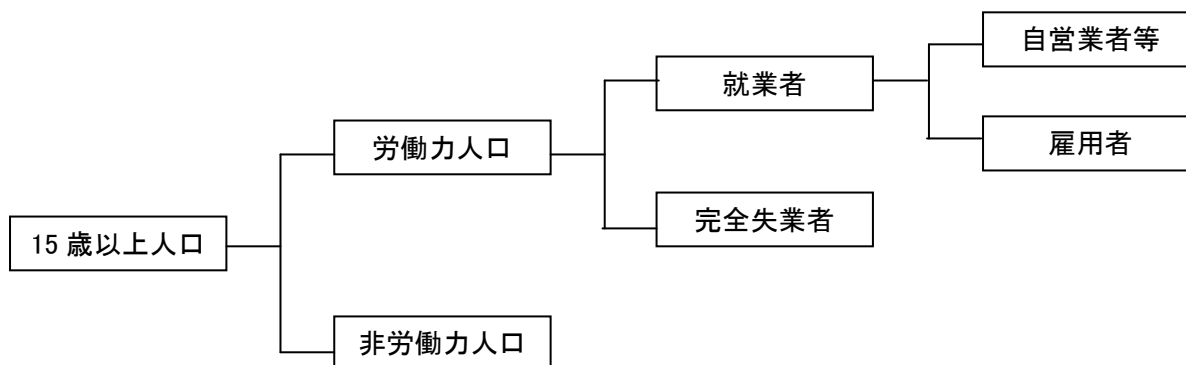
【大学新卒者の内定率・就職率】

	10 月 1 日	12 月 1 日	2 月 1 日	4 月 1 日
2013 年 3 月卒業者	63.1%	75.0%	81.7%	93.9%
2014 年 3 月卒業者	64.3%	76.6%	82.9%	94.4%

出典:文部科学省「大学等卒業予定者就職状況等調査について」

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



② 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という

■このレポートに関する問合せ

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿木村屋ビル 1階

TEL:03-6846-9050 Mail:ht@athuman.com